

民事再生における資金繰表の参考書式

2005年3月1日

日本公認会計士協会 近畿会
法務会計委員会 民事再生法分科会

1. はじめに

日本公認会計士協会近畿会 法務会計委員会では、商法や倒産法等の改正などに伴って生ずる法律・会計・税務それぞれの側面からの問題点を取り上げ、調査研究を行っており、大阪地裁や弁護士業界の方々とも意見交換を定期的に行っています。また、会員（公認会計士、会計士補）向けの研修会も行っています。

民事再生手続の適正な進行のためには、弁護士等法律関係者だけでなく、公認会計士等の会計専門家の協力が不可欠となっています。専門家が得た再生企業の情報を、合理的かつ効果的に、関係者に伝達することが企業再生をスムーズに進める上で極めて重要です。民事再生に関連する公認会計士の業務の質を高めるため、本委員会では民事再生法が施行された平成12年4月以来、このテーマを重点的に取り扱っています。

2002年7月には「民事再生法における事業計画書の参考書式」を作成し、専門雑誌や近畿会のホームページで一般に公表しました。

幸い各方面からのお問い合わせなどがあり、実際の民事再生事件で利用されつつあります。

2004年2月には、次のステップとして「民事再生法における財産評価の参考書式」を作成・公表しています。

今回は、「民事再生法における資金繰表の参考書式」を作成しました。

裁判所は申立会社の資金繰りの見込みを知る必要がありますので、民事再生規則14条1項6号に基づき、申立書の添付書面として資金繰表の提出を求めています。中小企業の経営者は、外部報告目的の資金繰表を作成した経験に乏しい場合が多いと見受けられますので、参考書式を作成すれば有益であると判断しました。実務上は色々な方法・様式で作成されている資金繰表について、実務経験の多い公認会計士、弁護士の意見を集め、民事再生の現場で利用しやすい参考書式として提案したものです。

2. 「民事再生法における資金繰表の参考書式」

この参考書式は下記の編集方針で作成しました。

1. 「月次資金繰表」2様式と「日繰表」1様式を用意

基本的に一覧性を優先しました。「月次資金繰表」については、通常版と詳細版の2様式とし、適宜使い分けるようにしました。

2. 月次資金繰表は、実績と予想を月別で時系列に一覧できる形式を採用

申立時までの実績と、今後の予想を一表に時系列で記載できる様式としました。

裁判官が、この様式を閲覧することにより、申立会社の資金繰り実績と今後の資金繰りの見込みについての概要を把握できるよう、工夫しています。

取り上げる項目については色々意見が出ましたが、重要な情報をコンパクトに1枚に収めるという編集方針を優先しました。実際に利用する場合に適宜項目を追加・削除することを否定するものではなく、むしろ項目の追加・削除は推奨します。

3. 実績・予想売上高、仕入高との関係を明確にする

過去の実績及び将来の予想売上高を参考として付記し、資金繰りとの関係が分かりやすく設計しました。

以上